

2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所 東
 コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村井 芸典
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 佐久間 宏（TEL）03-3730-1041
 半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	1,281	2.7	297	△4.1	305	△2.2	209	△2.5
2026年1月期中間期	1,247	21.0	310	36.2	312	35.5	215	35.7

（注）包括利益 2027年1月期中間期 209百万円（△3.1%） 2026年1月期中間期 216百万円（37.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	18.36	—
2026年1月期中間期	18.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	4,164	3,768	90.5
2026年1月期	4,342	3,926	90.4

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 3,768百万円 2026年1月期 3,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,753	8.7	690	13.6	692	12.3	480	△5.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	12,229,888株	2026年1月期	12,229,888株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	1,017,596株	2026年1月期	506,896株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	11,419,308株	2026年1月期中間期	11,907,473株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算補足資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間連結会計期間に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の経済・外交政策、ウクライナや中東地域をめぐる情勢等により、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。飲食業界におきましては、慢性的な人材不足や原価高騰への対応が求められ、業務の効率化やデジタルトランスフォーメーション(DX)へのニーズは一層高まっております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

2024年5月にPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」、2024年6月に人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリース、2025年8月にデシヤップ業務の課題解決をサポートする「まかせてAIデシヤップ」をリリース、2026年8月にAIを活用した来客数予測サービス「AI来客予測」をリリースし、ビッグデータとAIやIoTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高1,281,235千円(前中間連結会計期間比2.7%増)、営業利益297,720千円(同4.1%減)、経常利益305,837千円(同2.2%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益209,659千円(同2.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

ASP(Application Service Provider)事業では、主に飲食店の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、時間別、商品別売上データ等、顧客企業が求める独自の管理帳票・分析帳票を提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時の導入支援・システム開発売上と、継続的な収入である導入店舗数に応じた月額利用料売上から構成されています。

2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月に、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

2025年8月には、OES(オーダーエントリーシステム)から伝送された注文データをもとにAIが調理順序と配膳タイミングを自動で最適化することにより、飲食店の人材不足・熟練者依存を解消する「まかせてAIデシャッブ」をリリースいたしました。

また、2026年8月には「AI来客予測」の提供を開始いたしました。過去の売上・来客データや曜日、天候などのデータを活用し、AIが数日先から最大1カ月先までの来客数を予測します。日別に加え、時間帯別・15分単位での予測にも対応することで、シフト作成、人員配置、発注業務の効率化を支援し、店長の経験や勘への依存軽減と接客・顧客対応時間の創出を図ります。

当中間連結会計期間のASP事業の売上は618,351千円(前中間連結会計期間比4.3%増)、セグメント利益は474,157千円(同5.6%増)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当中間連結会計期間のシステムソリューション事業の売上は44,347千円(同7.2%増)、セグメント利益は15,133千円(同61.9%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当中間連結会計期間の物流ソリューション事業の売上は495,878千円(同1.3%増)、セグメント利益は75,024千円(同1.5%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市および栃木県那須町の2拠点、2016年2月より宮城県仙台市の1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当中間連結会計期間において、太陽光発電事業の売上は56,526千円(同1.6%減)、セグメント利益は35,479千円(同5.6%減)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は66,131千円(同0.1%増)、セグメント利益は50,198千円(同0.1%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて177,780千円減少し、4,164,280千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少65,411千円、ソフトウェア仮勘定の増加28,408千円、商品の増加21,123千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて19,756千円減少し、395,364千円となりました。主な要因は、買掛金の増加31,119千円、未払法人税等の減少21,344千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて158,023千円減少し、3,768,915千円となりました。主な要因は、自己株式の増加238,780千円、利益剰余金の増加80,706千円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月12日に発表いたしました「2026年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,454	3,182,043
売掛金	294,738	287,058
商品	10,159	31,283
仕掛品	14,981	11,907
原材料	1,201	1,159
その他	215,300	76,797
貸倒引当金	△3,080	△2,570
流動資産合計	3,780,756	3,587,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,980	4,734
機械及び装置(純額)	216,427	213,513
その他(純額)	23,077	20,416
有形固定資産合計	243,485	238,663
無形固定資産		
ソフトウェア	5,556	3,250
ソフトウェア仮勘定	13,791	42,199
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	19,772	45,875
投資その他の資産		
投資有価証券	11,698	11,772
長期貸付金	104,783	100,958
繰延税金資産	58,587	53,440
長期預金	200,000	200,000
その他	31,425	30,513
貸倒引当金	△108,447	△104,623
投資その他の資産合計	298,046	292,061
固定資産合計	561,304	576,600
資産合計	4,342,060	4,164,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,053	168,173
未払法人税等	118,305	96,960
契約負債	46,796	39,604
賞与引当金	7,333	4,332
その他	87,481	68,052
流動負債合計	396,970	377,123
固定負債		
資産除去債務	18,151	18,241
固定負債合計	18,151	18,241
負債合計	415,121	395,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,479,971	3,560,678
自己株式	△187,730	△426,511
株主資本合計	3,924,031	3,765,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,907	2,958
その他の包括利益累計額合計	2,907	2,958
純資産合計	3,926,939	3,768,915
負債純資産合計	4,342,060	4,164,280

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,247,129	1,281,235
売上原価	626,919	631,242
売上総利益	620,209	649,992
販売費及び一般管理費	309,914	352,271
営業利益	310,295	297,720
営業外収益		
受取利息	1,632	4,066
受取配当金	184	200
未払配当金除斥益	228	280
受取手数料	1,131	966
受取家賃	240	240
貸倒引当金戻入額	—	3,824
その他	—	932
営業外収益合計	3,415	10,510
営業外費用		
その他	925	2,393
営業外費用合計	925	2,393
経常利益	312,785	305,837
特別損失		
固定資産除却損	—	570
特別損失合計	—	570
税金等調整前中間純利益	312,785	305,267
法人税、住民税及び事業税	92,638	90,484
法人税等調整額	5,005	5,124
法人税等合計	97,643	95,608
中間純利益	215,142	209,659
親会社株主に帰属する中間純利益	215,142	209,659

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	215,142	209,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	50
その他の包括利益合計	1,254	50
中間包括利益	216,396	209,710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	216,396	209,710

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	312,785	305,267
減価償却費	27,033	24,588
固定資産除却損	—	570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△555	△4,335
受取利息及び受取配当金	△1,816	△4,266
売上債権の増減額(△は増加)	△24,018	7,680
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,387	△18,007
仕入債務の増減額(△は減少)	20,987	31,769
契約負債の増減額(△は減少)	△11,866	△7,191
その他	161,998	△79,919
小計	490,937	256,155
利息及び配当金の受取額	1,816	4,266
法人税等の支払額	△80,101	△111,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,652	149,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△9,465	△16,156
無形固定資産の取得による支出	△37	△24,393
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	400	20,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,102	△20,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△139,263	△65,786
配当金の支払額	△120,651	△128,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,914	△194,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,634	△65,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,859	1,747,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,484,494	1,682,043

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 定時株主総会	普通株式	120,844	10.0	2025年1月31日	2025年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月28日 定時株主総会	普通株式	128,952	11.0	2026年1月31日	2026年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	41,377	1,374	—	42,752	66,089	108,841	—	108,841
一定の期間にわたり 移転される財	592,898	—	487,915	57,473	1,138,287	—	1,138,287	—	1,138,287
顧客との契約から生じる収益	592,898	41,377	489,289	57,473	1,181,039	66,089	1,247,129	—	1,247,129
外部顧客への売上高	592,898	41,377	489,289	57,473	1,181,039	66,089	1,247,129	—	1,247,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,808	—	11,008	—	27,816	—	27,816	△27,816	—
計	609,706	41,377	500,298	57,473	1,208,856	66,089	1,274,945	△27,816	1,247,129
セグメント利益	449,190	9,345	73,937	37,575	570,049	50,160	620,209	△309,914	310,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△309,914千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	44,347	213	—	44,560	66,131	110,691	—	110,691
一定の期間にわたり移転される財	618,351	—	495,664	56,526	1,170,543	—	1,170,543	—	1,170,543
顧客との契約から生じる収益	618,351	44,347	495,878	56,526	1,215,103	66,131	1,281,235	—	1,281,235
外部顧客への売上高	618,351	44,347	495,878	56,526	1,215,103	66,131	1,281,235	—	1,281,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,706	—	11,052	—	28,759	—	28,759	△28,759	—
計	636,058	44,347	506,931	56,526	1,243,863	66,131	1,309,994	△28,759	1,281,235
セグメント利益	474,157	15,133	75,024	35,479	599,793	50,198	649,992	△352,271	297,720

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△352,271千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。